

『西部日本海域の中心都市』日本のふるさと

新「出雲市」の実現に向け

～新規32事業の展開～

平成18年度(2006)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成17年度3月補正予算も含む。)

「21世紀出雲のグランドデザイン」

平成18年(2006)2月

出雲市

目 次

平成18年度当初予算編成の基本的な考え方	3
(1) 予算総括	3
(2) 本市の平成18年度の財政見通し	3
市税の収入見込み(対前年度)	4
普通交付税等の見通し(対前年度)	4
国庫補助負担金の税源移譲(三位一体改革)	5
(3) 行財政改革の推進	5
(4) 新市の予算の体系と重点施策	6
平成18年度当初予算の重点プロジェクト	6
平成18年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	15
(2) 一般会計歳入予算額	16
(3) 一般会計歳出予算額(目的別)	18
(4) 一般会計歳出予算額(性質別)	20
(5) 各特別会計の概要	21
平成17年度3月補正予算の概要	
(1) 各会計別予算額	22
(2) 主要事業	23

『西部日本海域の中心都市』日本のふるさと

新「出雲市」の実現に向け

一般会計・特別会計予算の概要

平成18年度当初予算編成の基本的な考え方

昨年、3月22日に出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町及び大社町の2市4町が合併し、新市として新たなスタートを切ったところであるが、平成17年度予算は、旧市町の継続的な事業を中心に持ち寄りの色彩の強い予算であったところであり、この平成18年度当初予算が実質的には、新市としての本格的な政策的経費を盛り込んだはじめての予算と言える。

今回の予算編成にあたっては、国・地方を通じた厳しい財政状況や本格的な少子高齢化を迎えるなかで、合併後の各地域の一体化の早期確立や観光、産業振興、教育改革など多くの課題を克服するために、長期的な視点に立ち、職員の定員管理、給与水準の適正化をはじめとする行財政改革を積極的に推進していくことを前提として組み立てたところである。

(1) 予算総括

単位：千円

	平成18年度当初	平成17年度本予算	増減 %
一般会計	68,370,000	66,740,000	2.4%
特別会計	48,366,460	47,722,440	1.3%
計	116,736,460	114,462,440	2.0%

単位：千円

	平成18年度	財政計画	増減 %
普通会計	68,598,000	65,827,000	4.2%

(2) 本市の平成18年度財政見通し

平成18年度は、合併後初めての本格的な予算を編成することとなるが、

地方財政を取り巻く情勢は、依然として厳しい状況にある。

国の「三位一体改革」においては、地方交付税、地方税等の一般財源総額は、平成17年度並みの水準を確保されたところであり、本市においては、市税に地方交付税、臨時財政対策債及び所得譲与税を加えた主要な一般財源の収入見込みは若干の増を見込んだところである。しかしながら、平成16年度からの地方交付税改革により、地方の一般財源の抑制基調は変わらないところであり、引き続き厳しい財政運営を迫られている。

また、歳出面においては、いよいよ公債費の償還が本格化し、人件費等の抑制にもかかわらず財政状況を更に硬直化させている。

主要な財政指標である起債制限比率及び経常収支比率については、義務的経費特に公債費の大幅な伸びにより、ともに上昇するものと見込んでいる。

このようななか、「21世紀出雲のグランドデザイン」に掲げた主要事業の着実な実施を求められており、合併特例債や国の合併支援を最大限活用するとともに、人件費をはじめとする経常的な行政コストの更なる削減に努め、より一層の予算執行の効率化を進めなければならない。

市税の収入見込み（対前年収入見込予算）

単位：百万円

	平成18年度	平成17年度	増減 %	備 考
市 税	15,140	15,052	0.6	地財 全国 2.2%

普通交付税等の見通し（対前年交付見込み額）

単位：百万円

	平成18年度	平成17年度	増減 %	備 考
普通交付税	17,210	17,248	0.2	全国 5.9%
特別交付税	2,100	2,300	8.7	
地方交付税 計	19,310	19,548	1.2	
臨時財政対策債	1,660	1,838	9.7	全国 9.8%
普通交付税 + 臨時財政対策債	18,870	19,086	1.1	全国 6.5%

【注】

- 1 普通交付税のうち合併補正 333百万円
- 2 特別交付税のうち合併加算 287百万円

国庫補助負担金の税源移譲（三位一体改革）

- ・平成18年度所得譲与税収入見込み 1,010百万円
（前年度 510百万円）
- ・平成16年度～平成18年度国庫補助負担金
一般財源化影響額（税源移譲分） 820百万円

所得譲与税は、普通交付税の算定にあたりその全額が基準財政収入額に算入され、一般財源化される国庫補助負担金は、所要の事業費を基準財政需要額に算入されることとなるが、本市の場合、平成17年度予算の実績から歳入面での大きな影響はほとんどないものと想定している。

（3）行財政改革の推進（効果）

特別職・一般職の報酬、給与水準の見直し（一般会計・特別会計）

特別職報酬の見直し（5%～8%）

通年 18,000千円程度

一般職給与水準の見直し（3%～6%、管理職手当の支給率引下げ 2%、
時間外手当の抑制）

340,000千円程度

定員管理の適正化

一般職対前年21名削減

257,000千円程度

指定管理者制度の導入

28,000千円程度（管理運営委託料の予算ベース）

補助金等の見直し（補助制度の整理・統合、事業の見直し等）

70,000千円程度

(4) 新市の予算の体系と重点施策

新市の政策的経費は、新市の基本構想である『21世紀出雲のグランドデザイン』の6つの基本方策の確実な実行に向けた予算体系としている。

【6つの基本方策】

- 21世紀産業都市の創造
- 21世紀出雲神話観光大国の創造
- 21世紀都市・交流拠点の創造
- 21世紀環境先進都市の創造
- 21世紀人材育成都市の創造
- 21世紀健康文化都市の創造

平成18年度当初予算の主要事業

[新規事業数 32事業]

21世紀産業都市の創造

『新産業の創出』

新ビジネスパーク整備事業《新規》 1,000千円

山陰自動車道インターチェンジ周辺に整備予定の新ビジネスパークへの企業誘致検討経費 仮称「出雲ビジネスパーク創設懇話会」の設置

企業誘致促進費 90,000千円

立地奨励金、雇用促進奨励金、IT関連・情報関連企業家賃補助ほか

新ビジネス創業支援事業 13,300千円

新ビジネス創業支援補助金（研究開発・販売促進・創業スペース確保）ほか

21世紀出雲産業見本市開催 8,600千円

第4回産業見本市の開催経費負担

新エネルギー推進事業 1,200千円
水素・風力等の新エネルギー事業推進費 水素エネルギービジネスネットワーク事業ほか

『地場産業の振興・発展』

21世紀出雲農業F・F・F事業《新規》 65,000千円
産地化を目指す特産振興事業補助
担い手を育てる農産振興事業補助
ブランド化・良質化を図る畜産振興事業補助

強い農業づくり交付金事業 135,000千円
茶園整備等に対する助成 事業主体：桃翠園《新規》〔国 総事業費の1/2〕
アスパラガス選別包装ライン整備補助 事業主体：JAいずも

たち上がる産地育成支援事業 166,200千円
機械・施設整備等への助成ほか〔県ソフト1/2ハード2/6〕

中山間地域等直接支払制度 108,000千円
5年間継続 生産性の向上、担い手育成 79集落〔国県3/4〕

国営農業用水再編事業《新規》 3,140千円
宍道湖・中海淡水化中止代替事業の推進経費

商店街活性化支援事業 24,100千円
御用聞き宅配事業補助 事業主体：(協)出雲ショッピングセンター
まちづくり応援団補助 パルメイト周辺のパラソルショップ等開催補助
空き店舗対策 「中町サロンよらっしゃい」「大社・チャレンジショップ」運営

水産物流通拠点整備事業《新規》 13,500千円
大社町に計画している水産物流通拠点施設の実施設計

漁業基盤整備事業 116,500千円
漁港整備 塩津・釜浦漁港の防波堤等の整備〔国1/2〕
漁業経営構造改善事業 多伎町 自然石投石〔国1/2〕

水産振興事業 26,400千円

水産業総合対策事業 所得向上対策事業・漁業経営負担軽減化対策事業
アカアマダイ・キジハタ栽培漁業化推進
内水面漁業活性化対策事業 各漁協への放流事業等への助成

農村体験・交流モデル事業(グリーン・ツーリズム)《新規》 6,000千円

都市農村交流活動の拠点整備補助 佐田町須佐地区 [国2/3]

『人材育成と雇用対策』

総合雇用情報センター(仮称)整備・管理運営事業 10,000千円
《新規》

若者の就職相談等総合的に雇用対策を実施

アグリビジネス・スクール事業《新規》 10,000千円

アグリビジネス・スクール運営経費(就農チャレンジ科・アグリビジネス科)

住宅リフォーム助成事業 15,200千円

地域経済活性化と伝統技術の継承

21世紀出雲神話観光大国の創造

観光文化振興事業 111,200千円

観光PR事業 「出雲神話まつり」《新規》 神在月出雲全国そばまつり開催
JR出雲市駅観光案内所開設 観光協会運営費助成

出雲阿国座整備事業 98,470千円

阿国座整備に向けての基本設計・実施設計 [合併特例債]

西谷墳墓群活用推進事業 335,460千円

出雲弥生博物館(仮称)の整備、墳墓群修復工事 [合併特例債]

「出雲文化観光学院(仮称)」設置検討事業《新規》 200千円

観光戦略を支える人材育成の場 観光ボランティアガイド、ホテルマン等

水辺空間活用事業《新規》	15,000千円
神西湖屋形船遊覧事業施設整備補助・平田船整備補助	
夕日の丘公園整備事業《新規》	90,000千円
旧国民宿舎・旧シーサイド日御碕解体・公園化 〔辺地債〕	
国引荘改築事業（債務負担行為）	762,000千円
既存部分の洋室化と増改築	
コンベンション開催支援事業	10,770千円
各種会議・大会誘致のための助成	

21世紀都市・交流拠点の創造

都市計画基礎調査事務	7,700千円
都市計画道路見直し、用途地域変更、都市計画区域見直し	
街路事業	1,238,700千円
国道9号有楽町線2工区・上成新町線・北荒木赤塚線・二京町三京町線2工区など計15路線 〔通常補助・臨時交付金・まちづくり交付金・合併特例債〕	
新庁舎整備事業《新規》	500千円
本庁舎の整備方針の検討	
市街地活性化重点地区整備事業	8,960千円
木綿街道交流館等管理運営費ほか	
地域内基幹道路整備事業	2,363,500千円
〔臨時交付金・地方特定道路・合併特例債〕 市内の主要道路の新設改良工事等の実施 船津所原線（出雲）、伊野本線（平田）、才谷毛津線（佐田）、大西新線（多伎）、大池線（湖陵）、下遥堪線（大社）など	

統合型地理情報システム整備事業《新規》	119,700千円
3ヵ年継続事業 基本図作成委託等	
住民基本台帳ネットワーク推進事業《新規》	7,800千円
自動交付機追加設置経費	
市民会館施設整備事業	612,300千円
H18～H19 継続事業で外壁改修等リニューアル事業を実施	

2 1 世紀環境先進都市の創造

環境基本計画策定事業《新規》	3,000千円
市の今後の環境行政の指針となるべき基本計画を策定	
新エネルギー推進事業（再掲）	1,200千円
水素・風力等の新エネルギー事業推進費 水素エネルギービジネスネットワーク事業ほか	
風力発電事業〔特別会計〕	39,700千円
キララトゥーリマキ発電所管理運営費	
建設発生土改良センター事業	7,850千円
用地の借り上げ等	
世界一リサイクル都市推進事業	14,000千円
出雲エネルギーセンターのサーマルリサイクル施設の管理運営費	
トキ受け入れ準備調査事業	7,510千円
アフリカクロトキ飼育経費ほか	
下水道整備事業〔一般会計・特別会計〕	
公共下水道事業	7,455,000千円
農業・漁業集落排水事業	1,811,000千円
浄化槽設置事業	325,600千円
浄化槽整備補助〔一般会計〕	212,100千円

斐伊川・神戸川水系水質調査検討会議開催経費《新規》 200千円
国・県・市による水質調査検討会議を開催

CATV支援・携帯電話不感地域解消 110,320千円
ICV地上デジタル対応施設整備補助
携帯電話地上局整備（見々久町）〔国1/2 県1/5〕

21世紀人材育成都市の創造

出雲スポーツアカデミー運営事業《新規》 4,750千円
ジュニア競技者育成及び指導者養成のためのアカデミーを運営

出雲芸術アカデミー - 運営事業 29,620千円
児童生徒等を対象に楽器演奏等の教室を開講

食育のまちづくり事業 2,580千円
食育のまちづくりの推進に要する経費 食生活改善事業 〔県1/2〕

児童クラブ事業 231,900千円
市内28クラブの運営委託 施設整備2か所 〔国県補助・合併特例債〕

乳幼児医療費助成 302,100千円
自己負担の軽減を市単独で上乗せ助成 〔県1/2〕

児童手当給付費 983,700千円
給付対象の拡大 〔国1/3 県1/3〕

スーパーイングリッシュ事業 13,780千円
児童の英語力向上のため市内小学校6年生が毎日英語を学ぶ

幼稚園・小学校・中学校施設整備事業 3,846,960千円
各学校等の計画的施設整備の実施 〔国補助・合併特例債等〕
鳶巣幼稚園移転改築、東幼稚園移転新築、古志幼稚園移転改築
神戸川小学校（継続費）、岐久小学校（継続費）、四絡小学校、今市小学校

第二中学校、第三中学校 ほか

総合芸術文化祭開催事業	60,300千円
現代舞台芸術を中心とする祭典「総合芸術文化祭」を実施	
私立認可・認定保育所運営費補助	79,948千円
認可保育所33園・認定保育所4園に対し運営費を単独助成	
科学館増築事業	543,280千円
H18～19継続事業で増築工事を実施 〔合併特例債〕	
小中学校一貫教育推進教育研究事業《新規》	1,027千円
小中学校一貫教育推進のための研究会開催経費ほか	
湖陵図書館設置事業	139,550千円
湖陵図書館設置工事 〔合併特例債〕	
図書館統一電算システム設置事業《新規》	63,560千円
図書館統一電算システムの導入 〔合併特例債〕	
コミュニティセンター管理運営委託	580,640千円
全市内の36地区を一体化した新たなコミュニティセンター制度を発足	
男女共同参画のまちづくり推進事業	5,500千円
男女共同参画啓発事業の実施ほか	

2.1 世紀健康文化都市の創造

海洋資源活用施設（タラソテラピー）運営管理事業	1,000千円
H18年4月オープンの開設記念式典経費	
総合医療センター会計繰出	448,252千円
地域医療の拠点（病院事業及び介護老人保健施設（愛宕苑）事業）への繰出	

健康福祉拠点施設整備事業	3,000千円
健康福祉拠点施設整備に関するマスタープラン策定経費	
福祉医療費助成	330,500千円
本人負担の軽減対策（市独自に負担限度額を引き下げ）〔県 1/2〕	
障害児タイムケア事業《新規》	3,400千円
障害のある中学生の放課後や夏休み等の活動の場の提供〔国 1/2 県 1/4〕	
障害者自立支援医療《新規》	25,140千円
育成医療、更正医療、精神障害者通院医療費について市単独で個人負担額を軽減	
島根大学医学部との連携・協力	20,000千円
医学教育振興推進事業	島根大学医学部支援協議会負担
地域医療共同研究事業	「地域医療研究センター」との連携
腫瘍学講座開設委託	島根大学医学部にがん対策強化のための講座
診療所事業特別会計	97,800千円
休日診療所において平日夜間における小児科診療をスタート《新規》	

《その他新規事業》

公共事業関連集会所建設補助	24,000千円
赤川関連・組合施行土地区画整理事業関連集会所建設補助	
地域福祉推進事業	400千円
地域福祉推進計画の策定経費	
手話通訳・奉仕員派遣事業	864千円
手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣事業が県から市事業へ〔国 1/2 県 1/4〕	
発達クリニック事業	1,100千円
発達障害者支援法の施行に伴い県事業から市事業へ	

ゴミ減量化促進基金積立	8,683千円
計画以上にごみ搬入量が多い市町が拠出	
湖西斎場関連周辺整備事業	29,300千円
湖西斎場整備に関連する周辺整備事業	
ふるさと融資貸付事業	70,000千円
医療法人かんど会が実施する病院建設事業〔地域総合整備資金貸付事業債〕	
市営有原住宅建替事業	24,450千円
建替事業実施ための実施設計等	〔国 1/2〕
出雲市駅北駐車場改修事業	6,660千円
県交番用地の交換用地として市営駐車場の一部を更地化	

平成18年度予算の概要

(1) 各会計別予算額

単位:千円

会計名	平成18年度 予算額	特定財源			一般財源 (一般会計繰 入金)	平成17年度 予算額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
1 一般会計	68,370,000	8,465,594	10,971,700	5,590,092	43,342,614	66,740,000	2.4%
特別会計	48,366,460	14,728,457	3,659,100	22,530,212	7,448,691	47,722,440	1.3%
2 国民健康保険事業	12,015,000	3,843,051	0	7,348,654	823,295	11,662,000	3.0%
3 国保橋波診療所事業	10,500	0	0	10,500	0	10,200	2.9%
4 診療所事業	97,800	2,533	0	81,210	14,057	0	100.0%
5 老人保健医療事業	14,178,000	5,341,446	0	7,722,775	1,113,779	14,042,400	1.0%
6 介護保険事業	10,722,000	3,941,411	0	5,053,630	1,726,959	10,234,300	4.8%
7 簡易水道事業	1,283,000	105,500	282,600	521,802	373,098	1,529,000	-16.1%
8 下水道事業	7,455,000	1,256,000	2,915,600	1,141,954	2,141,446	7,222,000	3.2%
9 農業・漁業集落排水事業	1,811,000	211,600	294,900	302,805	1,001,695	1,757,000	3.1%
10 浄化槽設置事業	325,600	26,916	166,000	94,438	38,246	349,000	-6.7%
11 風力発電事業	39,700	0	0	39,700	0	29,500	34.6%
12 ご縁ネット事業	164,000	0	0	107,527	56,473	167,000	-1.8%
13 企業用地造成事業	77,800	0	0	2,497	75,303	71,500	8.8%
14 駐車場事業	137,500	0	0	57,000	80,500	126,700	8.5%
15 サイクリング・ターミナル事業	24,500	0	0	24,500	0	24,900	-1.6%
16 住宅新築資金等貸付	7,960	0	0	4,120	3,840	10,960	-27.4%
17 高野令一育英奨学事業	3,100	0	0	3,100	0	2,880	7.6%
18 廃棄物発電事業	14,000	0	0	14,000	0	17,000	-17.6%
国保乙立里家診療所事業	0	0	0	0	0	32,400	-100.0%
休日診療所事業	0	0	0	0	0	17,900	-100.0%
北部第二土地区画整理事業	0	0	0	0	0	77,100	-100.0%
中ノ島土地区画整理事業	0	0	0	0	0	338,700	-100.0%
合計	116,736,460	23,194,051	14,630,800	28,120,304	50,791,305	114,462,440	2.0%

《会計別予算のポイント》

平成18年度においては、特別会計を統廃合したため、一般会計のほかに17の特別会計を設置する。

(2) 一般会計歳入予算額

単位:千円

区 分	平成18年度				平成17年度	増減%	備考
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市税	15,140,000	22.1%	15,140,000	34.9%	14,570,000	3.9%	自主財源
2 地方譲与税	1,840,000	2.7%	1,840,000	4.2%	1,290,000	42.6%	
3 利子割交付金	60,000	0.1%	60,000	0.1%	90,000	-33.3%	
4 配当割交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	10,000	0.0%	
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0%	15,000	0.0%	10,000	50.0%	
6 地方消費税交付金	1,330,000	1.9%	1,330,000	3.1%	1,270,000	4.7%	
7 ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.1%	44,000	0.1%	44,000	0.0%	
8 自動車取得税交付金	230,000	0.3%	230,000	0.5%	230,000	0.0%	
9 国有提供施設助成交付金	640	0.0%	640	0.0%	640	0.0%	
10 地方特例交付金	300,000	0.4%	300,000	0.7%	510,000	-41.2%	
11 地方交付税	19,310,000	28.2%	19,310,000	44.6%	18,570,000	4.0%	
12 交通安全特別交付金	27,000	0.0%	27,000	0.1%	27,000	0.0%	
13 分担金及び負担金	1,565,913	2.3%	7,813	0.0%	1,357,504	15.4%	自主財源
14 使用料及び手数料	1,223,227	1.8%	39,078	0.1%	1,573,671	-22.3%	自主財源
15 国庫支出金	5,573,938	8.2%	480,000	1.1%	6,080,431	-8.3%	
16 県支出金	3,603,259	5.3%	231,603	0.5%	2,869,868	25.6%	
17 財産収入	378,893	0.6%	281,308	0.6%	369,978	2.4%	自主財源
18 寄付金	24,320	0.0%	0	0.0%	29,265	-16.9%	自主財源
19 繰入金	2,360,985	3.5%	2,120,000	4.9%	2,704,953	-12.7%	自主財源
20 繰越金	10	0.0%	10	0.0%	1,100,000	-100.0%	自主財源
21 諸収入	2,591,315	3.8%	106,362	0.2%	2,805,490	-7.6%	自主財源
22 市債	12,741,500	18.6%	1,769,800	4.1%	11,227,200	13.5%	
合 計	68,370,000	100.0%	43,342,614	100.0%	66,740,000	2.4%	自主財源34.1%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成18年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が34.1%となっている。

《歳入のポイント》

- ・市税…………… 収入見込み額を計上
- ・地方譲与税…………… 交付見込み額を計上
- ・地方消費税交付金…………… 交付見込み額を計上
- ・地方特例交付金…………… 交付見込み額を計上
- ・地方交付税…………… 普通交付税及び特別交付税の交付見込み額を計上
- ・国庫支出金…………… 生活保護費 652,500 認可保育所運営費 876,650 地方道改修・街路事業臨時交付金 684,475 など
- ・県支出金…………… 乳児医療費助成事業 138,600 国土調査事業 106,485 神戸堰管理橋橋りょう整備事業 122,500 徴税费委託金 149,000 たち上がる産地育成支援事業 111,486 県管理河川浄化対策事業 36,000 など
- ・財産収入…………… 採石収入 32,185 土地売払収入 305,050 など
- ・繰入金…………… 財政調整基金繰入 2,120,000 地域福祉基金繰入 100,000 国際交流活動事業基金繰入 20,000 など
- ・諸収入…………… 土地開発公社貸付金元金収入 600,000 勤労者福祉対策融資貸付金元金収入 232,500 中小企業融資資金貸付金元金収入 174,500 など

(3) 一般会計歳出予算額(目的別)

単位:千円

区分	平成18年度				平成17年度	増減%	備考
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議会費	389,138	0.6%	389,138	0.9%	378,433	2.8%	
2 総務費	6,280,527	9.2%	5,286,806	12.2%	7,656,952	-18.0%	
3 民生費	13,860,848	20.3%	7,704,495	17.8%	13,318,316	4.1%	
4 衛生費	4,331,022	6.3%	2,763,602	6.4%	4,869,875	-11.1%	
5 労働費	281,708	0.4%	38,819	0.1%	268,741	4.8%	
6 農林水産業費	3,848,618	5.6%	2,221,886	5.1%	3,683,333	4.5%	
7 商工費	1,441,313	2.1%	1,082,364	2.5%	1,823,250	-20.9%	
8 土木費	11,103,949	16.2%	4,737,783	10.9%	12,004,003	-7.5%	
9 消防費	2,154,596	3.2%	1,353,568	3.1%	1,991,388	8.2%	
10 教育費	12,022,832	17.6%	6,225,487	14.4%	9,087,455	32.3%	
11 災害復旧費	100	0.0%	100	0.0%	16,532	-99.4%	過年発生災害
12 公債費	12,025,349	17.6%	11,508,566	26.6%	11,011,722	9.2%	
13 諸支出金	600,000	0.9%	0	0.0%	600,000	0.0%	
14 予備費	30,000	0.0%	30,000	0.1%	30,000	0.0%	
合計	68,370,000	100.0%	43,342,614	100.0%	66,740,000	2.4%	

《歳出目的別のポイント》

- ・ 総務費 …………… 海洋資源活用施設(タラソテラピー)整備事業及び古志スポーツセンター整備事業が完了し、対前年 18%となった。新規事業としては統合型地理情報システム整備事業 119,700(継続費)などがある。
- ・ 民生費 …………… 認可保育所運営費負担の増、児童手当の拡充などにより対前年4.1%の伸びとなった。
- ・ 衛生費 …………… ごみ処理(外部)委託費の減、指定管理者制度導入による温泉施設管理

委託料の減、荒木サポートセンター整備事業の完了などにより、対前年
11.1%となった。

- ・労働費…………… 総合雇用情報センター（仮称）整備・管理運営事業などにより対前年
4.8%の伸びとなった。
- ・農林水産業費… たち上がる産地育成支援事業、各種土地改良事業の増などにより対前年
4.5%の伸びとなった。
- ・商工費…………… いちじく温泉施設整備事業の完了などにより対前年 20.9%となっ
た。
- ・土木費…………… 市営パークタウン住宅建設事業（第2期）の完了、中ノ島土地区画整理
事業（繰出）の完了などにより、対前年 7.5%となった。
- ・消防費…………… 通信施設・設備整備事業の増により対前年8.2%の増となった。
- ・教育費…………… 3箇所の幼稚園の移転改築、岐久小学校、今市小学校整備、科学館増
築事業、市民会館整備事業など教育施設整備事業の増により、対前年
32.3%の大幅な伸びとなった。
- ・公債費…………… 2つの区画整理事業特会の閉鎖に伴い一般会計に引き継いだ公債費及び
エネルギーセンター、環境センターなどの社会資本整備のための公債費
償還の本格化により対前年9.2%の増となった。

(4) 一般会計予算額(性質別)

単位:千円

区分	小区分	平成18年度		平成17年度	増減%	備考
		予算額	構成比%	予算額		
1 人件費		10,974,359	16.1%	11,376,241	-3.5%	
2 扶助費		8,070,619	11.8%	7,467,566	8.1%	
3 公債費		12,025,349	17.6%	11,011,722	9.2%	
義務的経費		31,070,327	45.4%	29,855,529	4.1%	
4 普通建設事業費		15,882,566	23.2%	14,838,816	7.0%	
	ア補助事業費	4,185,100	6.1%	4,149,305	0.9%	
	イ単独事業費	11,697,466	17.1%	10,689,511	9.4%	
5 災害復旧費		100	0.0%	16,532	-99.4%	
	ア補助事業費	0		16,532	-100.0%	
	イ単独事業費	100		0	100.0%	過年発生災害
投資的経費		15,882,666	23.2%	14,855,348	6.9%	
6 物件費		9,179,898	13.4%	9,584,002	-4.2%	
7 維持補修費		468,828	0.7%	659,550	-28.9%	
8 補助費等		2,807,301	4.1%	3,037,638	-7.6%	
9 投資及び出資		0	0.0%	76,000	-100.0%	
10 積立金		263,189	0.4%	58,637	348.8%	
11 貸付金		1,219,100	1.8%	1,221,538	-0.2%	
12 繰出金		7,448,691	10.9%	7,361,758	1.2%	
13 予備費		30,000	0.0%	30,000	0.0%	
その他行政経費		21,417,007	31.3%	22,029,123	-2.8%	
合計		68,370,000	100.0%	66,740,000	2.4%	

《歳出性質別のポイント》

義務的経費のうち人件費は、一般職給与等の抑制により、3.5%の減となったが、扶助費は、児童手当等の増など、公債費は2つの区画整理事業の廃止により一般会計で引き継いだ公債費及び起債償還の本格化により大きく伸びたため、全体では4.1%の増となった。

投資的経費については、教育関係施設整備の増により6.9%の伸びであり、その他経費については、指定管理者制度導入による物件費(委託料)の減、補助費の減などにより2.8%の減となった。

(5) 各特別会計の概要

単位:千円

会計名	予算額	事業概要
1 国民健康保険事業	12,015,000	保険給付費8,717,470 老人保健医療費拠出金1,946,564 介護納付金701,700
2 国保橋波診療所事業	10,500	嘱託員人件費 医療材料
3 診療所事業	97,800	乙立里家33,300 日御崎7,500 鷺浦14,700 塩津5,300 休日36,000 予備費1,000
4 老人保健医療事業	14,178,000	医療給付費・支給費14,075,900 レセプト審査手数料等56,980 一般職人件費33,110
5 介護保険事業	10,722,000	保険給付費10,006,000 地域支援事業費318,970 一般職人件費 127,533
6 簡易水道事業	1,283,000	建設費(平田 佐田 多伎 湖陵)437,870 維持管理費466,330 公債費374,800
7 下水道事業	7,455,000	建設費(出雲 平田 湖陵 大社)4,125,420 維持管理費758,788 公債費2,455,200
8 農業・漁業集落排水事業	1,811,000	農業集落排水 365,310(建設 宇那手船津単独) 漁業集落排水 520,790(建設 釜浦・塩津・宇竜・坂浦)
9 浄化槽設置事業	325,600	建設費(平田 佐田 162基)246,190 維持管理費72,310 公債 費6,600
10 風力発電事業	39,700	キララトゥーリマキの維持管理費13,992 一般職人件費 基金積 立金
11 ご縁ネット事業	164,000	運営委託料(指定管理者「大社ご縁ネットワーク」)65,180 公債費80,480 基金積立金13,340
12 企業用地造成事業	77,800	東部工業団地の管理費1,198 公債費76,274 総分譲面積約6ha
13 駐車場事業	137,500	自転車駐車場運営費17,100 自動車駐車場運営費23,200 公債費96,700
14 サイクリング・ターミナル事業	24,500	管理運営費23,861 レンタサイクル事業330
15 住宅新築資金等貸付事業	7,960	元利償還金
16 高野令一育英奨学事業	3,100	奨学金貸付 継続3人 新規1人
17 廃棄物発電事業	14,000	維持管理費5,600 公債費4,208 一般会計繰出金3,192

平成17年度3月補正予算の概要

(1) 各会計別予算額

単位:千円

会 計 名	補正前予算額	補正予算額	計	備 考
1 一般会計	69,434,000	463,000	69,897,000	
特 別 会 計	48,172,696	973,832	49,146,528	
2 国民健康保険事業	11,816,000	133,100	11,949,100	
3 国保乙立里家診療所事業	32,400	1,700	34,100	
4 国保橋波診療所事業	10,200	0	10,200	
5 老人保健医療事業	14,042,400	998,000	15,040,400	
6 介護保険事業	10,369,000	0	10,369,000	
7 休日診療所事業	21,000	0	21,000	
8 簡易水道事業	1,571,200	-107,500	1,463,700	
9 下水道事業	7,295,400	-25,500	7,269,900	
10 農業・漁業集落排水事業	1,762,300	-31,100	1,731,200	
11 浄化槽設置事業	353,800	0	353,800	
12 風力発電事業	29,500	5,872	35,372	
13 ご縁ネット事業	167,000	6,000	173,000	
14 北部第二土地区画整理事業	77,100	-10,200	66,900	
15 中ノ島土地区画整理事業	338,700	0	338,700	
16 企業用地造成事業	104,256	0	104,256	
17 駐車場事業	126,700	0	126,700	
18 サイクリング・ターミナル事業	24,900	3,460	28,360	
19 住宅新築資金等貸付事業	10,960	0	10,960	
20 高野令一育英奨学事業	2,880	0	2,880	
21 廃棄物発電事業	17,000	0	17,000	
合 計	117,606,696	1,436,832	119,043,528	

[3月補正]

(2) 主要事業

《一般会計》

庁舎整備事業基金積立 400,000千円

平成17年度末残高見込み 2,168,725千円

財産管理費

中ノ島土地区画整理事業清算に伴う保留地取得 15,439千円

4か所 418.95㎡

旧伝染病隔離病棟と旧蕪検定所跡地交換差額 77,061千円

旧蕪検定所跡地 6,116.43㎡

認可保育所施設整備補助(4園) 324,363千円

国の補正予算の内示による

(第2あすなる・古志ひまわり・浜山第2・平田西)

防衛施設周辺民生安定施設整備事業 77,148千円

国の予算内示による追加

その他一般会計・特別会計の決算見込みによる事業費の減額及び追加